

# 令和5年度 第3四半期 各務原商工会議所 景気動向調査結果

調査対象企業の内訳

令和5年度第3四半期

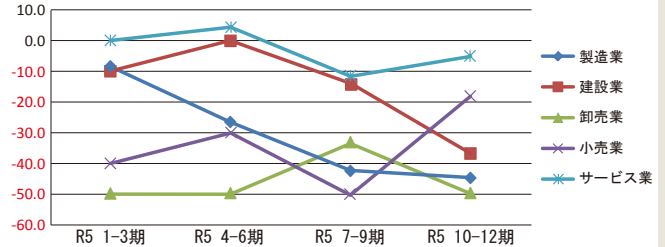
業種	調査対象企業数	構成比(%)	有効回答企業数	構成比(%)	有効回答率(%)
製造業	26	28.9	25	32.1	96.2
建設業	22	24.4	19	24.4	86.4
卸売業	6	6.7	3	3.8	50.0
小売業	12	13.3	11	14.1	91.7
サービス業	24	26.7	20	25.6	83.3
合計	90	100.0	78	100.0	86.7

1. 業況判断DIの動向

(前年同期比)

業種	R5 1-3期	R5 4-6期	R5 7-9期	R5 10-12期	来期予想
製造業	-9.1	-26.1	-41.7	-44.0	-50.0
建設業	-10.0	0.0	-14.3	-36.8	-22.2
卸売業	-50.0	-50.0	-33.3	-50.0	-33.3
小売業	-40.0	-30.0	-50.0	-18.2	-27.3
サービス業	0.0	4.8	-11.8	-5.3	-15.8

業況判断DIの動向(「好転」-「悪化」)

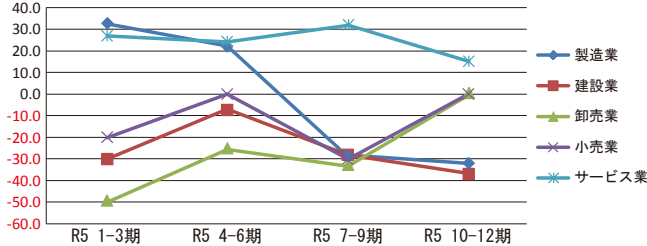


2. 売上額DIの動向

(前年同期比)

業種	R5 1-3期	R5 4-6期	R5 7-9期	R5 10-12期	来期予想
製造業	31.8	21.7	-29.2	-32.0	-16.0
建設業	-30.0	-6.3	-28.6	-36.8	-31.6
卸売業	-50.0	-25.0	-33.3	0.0	-33.3
小売業	-20.0	0.0	-30.0	0.0	-18.2
サービス業	26.3	23.8	31.6	15.0	10.0

売上額DIの動向(「増加」-「減少」)

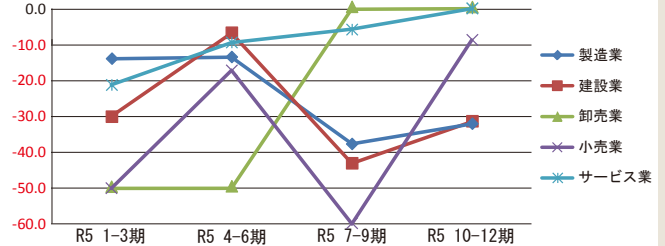


3. 採算・経常利益DI

(前年同期比)

業種	R5 1-3期	R5 4-6期	R5 7-9期	R5 10-12期	来期予想
製造業	-13.6	-13.0	-37.5	-32.0	-24.0
建設業	-30.0	-6.3	-42.9	-31.6	-31.6
卸売業	-50.0	-50.0	0.0	0.0	-33.3
小売業	-50.0	-16.7	-60.0	-9.1	-27.3
サービス業	-21.1	-9.5	-5.3	0.0	-5.3

採算・経常利益DI(「好転」-「悪化」)

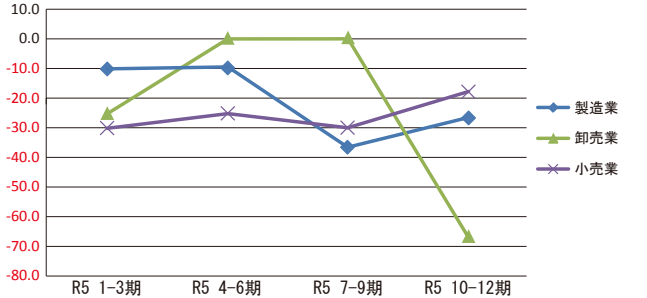


4. 製品・商品の在庫DI

(前年同期比)

業種	R5 1-3期	R5 4-6期	R5 7-9期	R5 10-12期	来期予想
製造業	-10.0	-9.5	-36.4	-26.1	-17.4
卸売業	-25.0	0.0	0.0	-66.7	0.0
小売業	-30.0	-25.0	-30.0	-18.2	-9.1

在庫判断DI(「増加」-「減少」)

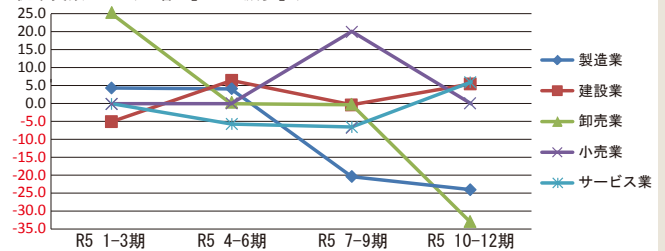


5. 従業員数DI(臨時・パートを含む)

(前年同期比)

業種	R5 1-3期	R5 4-6期	R5 7-9期	R5 10-12期	来期予想
製造業	4.5	4.3	-20.8	-24.0	-12.0
建設業	-5.0	6.3	0.0	5.3	-5.3
卸売業	25.0	0.0	0.0	-33.3	0.0
小売業	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	-5.3	-6.3	5.9	-11.8

従業員数DI(「増加」-「減少」)

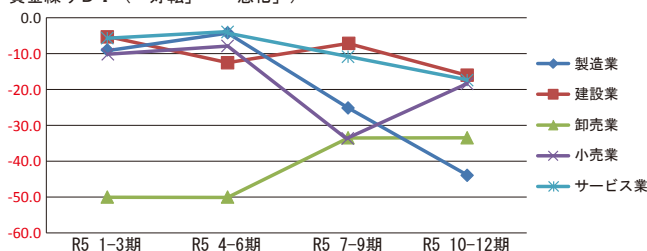


6. 資金繰りDI

(前年同期比)

業種	R5 1-3期	R5 4-6期	R5 7-9期	R5 10-12期	来期予想
製造業	-9.1	-4.8	-25.0	-44.0	-32.0
建設業	-5.0	-12.5	-7.1	-15.8	-22.2
卸売業	-50.0	-50.0	-33.3	-33.3	-33.3
小売業	-10.0	-8.3	-33.3	-18.2	-18.2
サービス業	-5.3	-4.8	-10.5	-16.7	-16.7

資金繰りDI(「好転」-「悪化」)



7. 経営上の問題点(複数回答)

業種	項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	23	従業員の確保難	21	需要の停滞	18
		23	21	18	生産設備の不足	17
建設業	材料価格の上昇	28	請負単価の低下・上昇難	15	従業員確保難	11
		28	15	11	人件費の増加	8
卸売業	人件費以外の経費の増加	4	事業資金の借入難	3	従業員確保難	3
		4	3	3	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
小売業	消費者ニーズの変化への対応	12	仕入単価の上昇	10	人件費以外の経費の増加	8
		12	10	8	販売単価の低下・上昇難	8
サービス業	材料等仕入単価の上昇	25	人件費以外の経費の増加	17	従業員確保難	14
		25	17	14	利用者ニーズの変化への対応	12

